したヒルファディングいらい、『資本論』第一巻第五章「労働過程と価値増殖過程」におけるつぎの箇所が重視されてきた。

「社会的平均労働に比べてより高度な、より複雑な労働とみなされる労働は、単純な労働力に比べてより高い養成費のかかる、その生産により多くの労働時間が費やされる、したがってより高い価値をもつ労働力の発現である。この力の価値がより高いならば、それはまたより高度な労働として発現し、したがってまた同じ時間内に比較的より高い価値に対象化される。とはいえ、紡績労働と宝石細工労働との等級の差異がどうであろうと、宝石細工労働者がただ彼自身の労働力の価値を補塡するだけの労働部分は、彼が剰余価値をつくりだす追加的労働部分から、質的に少しも区別されないのである。」(K. I. S. 211-12. 岩波四一―四二ページ)。

ここでは、複雑労働力の価値が社会的平均労働力にくらべ、より高い養成費をふくんでより高いものと規定され、ついでそのこととの関係で、複雑労働が同じ時間内により高い価値に対象化されるものとされている。もっとも、複雑労働力の価値規定と複雑労働力の生産物の価値との関係は、マルクスによってここで十分説明されているとはいえない。それゆえ、マルクスは複雑労働の生産物の価値を市場における交換価値で規定しているという解釈をここに貫ぬくことも、たんなる文義解釈として不可能でないかもしれない。しかしそれには、「この力の価値がより高いならば」という規定が、それに続く「それはまた高度な労働として発現し、……」という規定の原因を示すものでないと読みとらなければならず、それはここでの文脈ではやはりやや強引な読みかたとなろうし、論争過程でマルクス学派のとるところではなかった。

マルクス学派の解釈は、この点をめぐり、三つの類型に分れてきた。そのひとつは、複雑労働力はその価値に比例して高い価値を対象化しうるとする解釈である。E・ベルンシュタインや遊部久蔵にしたがい[5]このように解釈するならば、異種類の複雑労働をふくめ、剰余価値率が各産業部門をつうじ均一とみてよいことになり、単純労働への還元や生産価格論への展開などにもとくに困難な問題はなくなる。しかし、マルクスは、基本的には労働力の価値と使用価値、あるいは労働力の維持再生産に一日あたり平均して必要な労働時間と、一日に支出される労働時間とは独立に決定されるものであることを、絶対的および相対的剰余価値生産の原理をつうじ強調していた。この基本的観点にたってみると、複雑労働力が一様にその価値に比例する価値生産物ないし剰余価値を生みだすものと想定するのは困難であり、正当な理由を欠いているように思われる。

もうひとつの解釈は、ベルンシュタインの解釈に反対しつつ、ベームのマルクス批判に反論を加えたヒルファディングに由来する[6]。そこでは、熟練労働力の養成に必要とされた一連の不熟練労働が潜在的に熟練労働者の人格に貯えられ、熟練労働の支出にともない、その生産物価値に移転されてゆくものと考えられる。そのさい、養成労働の移転部分は、不変資本の価値移転と同様、新たに剰余価値を生むものとはならない。それゆえ、熟練労働はたしかに同一時間により大きな価値を対象化するが、その剰余価値率は単純労働の場合にくらべて低く、複雑労働力の価値にしたがいさまざまになりうる。そのことは、価値論の展開のうえでも技術的な困難を残すこととなったし、ヒルファディングの解釈自体、さらに明確化されなければならない点も残していた。とはいえこの解釈は、投下労働時間による価値の技術的決定を重視する立場ともっとも整合的であるように思われ、熟練労働問題についての古典的で正統的な解決とみなされてきた。

二、最近の論争における取扱い

この問題をめぐるマルクス価値論にたいする非マルクス学派による継続的批判に答えて、置塩信雄氏とついでB・ローソンとがヒルファディングの主張を発展させ、これに形式的により整った表現を与えている[7]。ヒルファディングの場合、養成労働と熟練労働者自身の労働とがしばしば不分明であり、両者を区分したとき、熟練労働者自身の労働

を一般的で単純な労働力の支出とみなしてよいかどうかも不明確であった。また、養成労働ないしは教育労働がすべて単純労働から成るもののように想定されており、そこに複雑労働がふくまれている場合、どのように単純労働にこれを還元して規定しうるかも明らかにされていなかった。

これにたいし、たとえばローソンは、置塩氏によりながら、つぎのような整理を与えている。すなわち、いま1、2……nまでn種の商品と、0、1、2……mのm＋1種類の労働が存在し、各一単位の商品jの生産に、r種の労働l_{rj}単位と、i種の商品a_{ij}単位が必要であるとし、さらにr種の労働一単位はφ_r単位の不熟練労働に等しいものとすれば、商品jの一単位の生産に必要な労働量としての価値実体σ_jは、つぎの式で示される。

$$\sigma_j=\sum_r\varphi_r l_{rj}+\sum_i\sigma_i a_{ij} \qquad (1)$$

この式でl_{rj}とa_{ij}は技術的条件によって確定される既知数と考えてよいが、σ_jとφ_rあわせてn＋m＋1個が未知数であり、(1)をn本の連立方程式と考えても、それだけでは解が得られない。そこで、タイプsの熟練労働一単位φ_sは、その労働者自身の労働をあらわす不熟練労働一単位と、その熟練に対象化されている$^*\sigma_s$単位の不熟練労働との合計であるとみれば、

$$\varphi_s=1+\sigma_s^* \qquad (2)$$

となる。ここで、$^*\sigma_s$はさらにつぎのように規定できるであろう。すなわち、このタイプsの熟練労働一単位の生産には熟練をうける労働者自身の不熟練労働t_s^*単位と、訓練をする労働者の各タイプのr労働l_{rs}^*単位と、各商品iのa_{is}単位とが必要であり、タイプrの労働一単位はσ_i単位の不熟練労働に等しく、商品iの一単位はσ_i単位の不熟練労働をふくんでいるとしてよいから、

$$\sigma_s^*=t_s+\sum_r\varphi_r l_{rs}+\sum_i\sigma_i a_{is}^* \qquad (3)$$

と書ける。(2)と(3)から

$$\varphi_s=(1+t_s^*)+\sum_r\varphi_r l_{rs}+\sum_i\sigma_i a^*_{is} \qquad (4)$$

となり、この(4)と(1)を合せれば、未知数の数に見あったn＋m＋1本の連立方程式が得られ、それによって一般にσ_iとφ_rとは決定されうる。ここで、タイプsの熟練労働者自身の労働$(1+t_s^*)$にたいし、その一単位あたりが平均して諸商品のバスケット$(b_{1s}, b_{2s}\cdots b_{ns})$を与えられるものとすると、$(1+t_s^*)$の労働支出にたいして与えられる労働量は、$(1+t_s^*)\sum_i\sigma_i b_{is}$となる。このタイプの労働についての剰余価値率$e_s$は、つぎのようになる。

$$e_s=\frac{(1+t_s^*)-(1+t_s^*)\Sigma\sigma_i b_{is}}{(1+t_s^*)\ \Sigma\sigma_i b_{is}}=\frac{1-\Sigma\sigma_i b_{is}}{\Sigma\sigma_i b_{is}} \qquad (5)$$

このような整理によれば、マルクスには、熟練労働の生産物の価値を交換価値や賃銀によって規定する循環論証的不整合がある、という非マルクス学派の批判点はたしかに解消される。しかも、養成労働に熟練労働がふくまれている場合に、それを単純労働の単位に還元する手法も技術的に明確にされた。そのさい、熟練労働者自身の労働が、養成労働とはっきり区別され、しかもそれ自身は標準的単純労働であると規定されていることにも注目しておきたい。もっとも、その点は、置塩―ローソンではとくに強調されていないし、理念的に根拠づけられてもいない。しかしそこには、熟練労働にも人間労働としての共通の性格が認められることが、事実上示唆されているといえる。

他方、ヒルファディング以来、熟練労働者の労働能力が教育や養成労働の客体的な生産物のようにみなされ、熟練に対象化される労働が、不変資本の価値実体と同様に、生産物価値に移転されるとみなされているところには、重大な問題が残る。マルクスにおいては、労働力商品の価値の実体を規定する必要生活手段に対象化されている労働時間は、労働者が労働力商品の販売とひきかえに入手して消費するものであって、労働力商品に投ぜられる可変資本の価値は、生産手段に投じられる不変資本の価値と異なり、実体的に新たな商品生産物の価値に移転されてゆくものではない。不変資本の価値実体は、生産過程に入る時点でいちど失なわれ、それとひきかえに得られる労働力商品の使用